

事業番号	04 06 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	私立学校振興費	部局	県民文化部	課・室	私学振興課
		実施期間	S25 ~	E-mail	shigaku@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進 1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり				

1 現状と課題

目指す姿	「私立学校の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減」 ・私立学校の健全な経営、特色ある教育を支援 ・私立学校教職員の待遇改善と優秀な教職員の確保を支援 ・家計等の事情に関わらず学ぶ機会を保障	
これまでの取組	・私立学校の運営費に対して補助(R2年度 計170校) ・私立高等学校等の生徒に対し、就学支援金を交付(R2年度 受給者10,964人) など	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	・少子化の進展に伴い、生徒数が減少する中であって、特色ある教育を展開する私立学校による多様な学びの場の確保 ・新型コロナウイルス感染症の流行により家計に影響を受ける私立学校生徒の就学機会の確保	・私立学校の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減のため、引き続き事業を着実に執行する。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント 主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 私立学校の運営を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校の教育条件の維持向上と児童生徒等の経済的負担の軽減のため、各学校に運営費を補助 ・特別な支援が必要な児童生徒の受入れ、ESD(持続可能な開発のための教育)の実施など、各学校の取組に応じて補助金を配分し、各学校の特色をより活かせるようにサポート ✓ 修学に係る保護者の経済的負担を軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済状況に関わらず学びを継続できるよう、私立高等学校等就学支援金などにより、保護者の経済的負担を軽減 ・全国一律の支援制度の対象とならない生徒を私立高等学校授業料等軽減事業補助金などにより支援
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【学びの県づくり】多様な学びを提供する私立学校に対して補助金を交付する

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								区分(単位:千円)						
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度			
1	私立高校全日制定員充足率	%	96.5	↑	97.5	↓	97.1	97.5						
2	私立高等学校進路希望達成率	%	94.8	↑	94.9	↓	93.9	94.7			要求	12,136,088		
3	私立高校授業料滞納率	%	0.24	↑	0.10	↓	0.19	0.16			予算案			
4	体験型公開保育研修参加率	%	7.8	—	中止	—	15.4	25.2			要求	12,136,088		
5	私立専門学校県内就職率	%	81.1	↑	81.8	↓	81.2	81.3			予算案	7,510,424		
									事業コスト	前年度繰越	300			
									事業コスト	当初予算	10,875,043	11,483,846	要求	12,136,088
										補正予算	320,909		予算案	
										合計(A)	11,196,252	11,483,846	要求	12,136,088
										うち一般財源	7,039,887	7,013,800	要求	7,510,424
									決算額(B)	11,058,591				
									職員数(人)	7.0	7.0			
設定理由	成果指標	1.私立高校の進学先としての魅力向上を定量的に把握するために設定 2.私立高校の教育成果を定量的に把握するために設定 3.私立高校の生徒の経済的負担軽減施策の成果を定量的に把握するために設定 4.幼児教育の質の向上の取組を定量的に把握するために設定 5.しあわせ信州創造プラン2.0の関連指標「県内大学卒業生の県内就職率」に類するもの(フォローアップ指標)。専門学校の教育成果を定量的に把握するため設定												
	目標値	それぞれの実績値は概ね高い水準にあるが、さらに維持向上させることを目指す。 1.過去5年間の実績平均、前年度目標値以上とする。 2.過去5年間の実績平均、前年度目標値以上とする。 3.過去5年間の実績平均、前年度目標値以下とする。 4.令和6年度までに半数以上の園が研修に参加することを目指す。 5.過去5年間の実績平均、前年度目標値以上とする。												

事業番号	04 06 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	私立学校振興費		部局	県民文化部	課・室	私学振興課

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	私立学校振興費補助金	5,934,379 千円	6,064,817 千円	要求 予算案 6,206,535 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	私立学校振興費補助金	補助金	私立学校の運営費に対して補助		
2	私立幼稚園教員処遇改善支援補助金	補助金	教職員の処遇改善を行った私立幼稚園に対して補助		

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
2	認定こども園等への支援	1,394,656 千円	1,821,292 千円	要求 予算案 2,180,946 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	認定こども園等への支援	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具等の施設設備の整備を支援 ・幼稚園教諭免許状取得に係る養成施設受講料などを支援 ・認定こども園への移行に係る事務費等を支援 ・園務改善のためのICTシステム導入を支援 ・新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品等の購入やかかり増し経費を支援 		
2	私立幼稚園等施設型給付費負担金・私立幼稚園子育て支援施設等利用給付費負担金	補助金 負担金	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が認定こども園等へ交付する経費に対して負担金を交付		
3	私立幼稚園等施設型給付費補助金	補助金	子ども・子育て支援法に基づき、保育の実態を勘案して市町村が認定こども園等の運営費へ交付する経費に対して補助金を交付		

事業名	私立学校振興費	部局	県民文化部	課・室	私学振興課
-----	---------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
3	私立高等学校等の保護者負担軽減のための支援事業	3,178,093 千円	3,232,081 千円	要求 3,372,833 予算案 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	私立高等学校等就学支援事業交付金	交付金	私立高等学校等の生徒に対し、支援金を交付	
2	私立高等学校授業料等軽減事業補助金	補助金	新型コロナウイルス感染症の流行により家計が急変した世帯等の経済的負担を軽減するため、授業料等を軽減した私立高等学校に補助金を交付	
3	私立高等学校等奨学給付金支給事業	補助金	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給	

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
4	私学団体等への支援	345,964 千円	346,274 千円	要求 354,344 予算案 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	県私学教育協会退職資金給付事業補助金	補助金	私学教育協会が行う教職員の退職資金給付事業に要する経費に対して補助金を交付	
2	日本私立学校振興・共済事業団補助金	補助金	日本私立学校振興・共済事業団が実施する教職員の長期給付業務(年金)に要する経費に対して補助金を交付	

事業番号 04 06 01 事業改善シート (令和4年度実施事業分) ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業名	私立学校振興費	部局	県民文化部	課・室	私学振興課
-----	---------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
5	事務費等	21,951 千円	19,382 千円	要求 21,430 予算案 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	私立高等学校等就学支援事業事務費	直接補助金	私立高等学校等の生徒に対する高等学校等就学支援金の交付に関する事務経費
2	経常事務費等	直接	私学振興専門員の配置、経常経費